



## 2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日  
東

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7377 URL https://www.dcne.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 税所 博文 (TEL) 03-6675-7002  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	24,627	-	2,064	-	2,069	-	1,324	-
2021年6月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 1,345百万円(-%) 2021年6月期第3四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	160.72	159.86
2021年6月期第3四半期	-	-

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	24,703	9,974	40.3
2021年6月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 9,946百万円 2021年6月期 -百万円

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	-	-	-	-
2022年6月期	-	-	-	-	-
2022年6月期(予想)				40.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	-	2,100	-	2,040	-	1,280	-	152.88

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率はあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	8,420,000株	2021年6月期	-株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	422,324株	2021年6月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	8,243,041株	2021年6月期3Q	-株

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
3. その他	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の感染急拡大を受け、一部の都道府県では再びまん延防止等重点措置が発出され、経済活動が制限される事態となりました。また、ウクライナ情勢の緊迫化、原油価格及び原材料価格の上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、昨年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の後に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、令和3年度から7年度までの5か年に重点的かつ集中的に対策を講ずることとなり、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、当社グループは、今期が初年度となる第1次中期経営計画（2021年7月から2024年6月まで）において、企業理念として定めた「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の実現に向けて、「シナジー効果の創出による事業拡大」と「経営基盤の整備・強化」を基本方針として設定いたしました。これらの基本方針に基づき、中期経営計画の最終年度となる2024年6月期の目標である受注高340億円、売上高340億円、営業利益24億円の達成に向けて取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は219億6千9百万円、受注残高は164億8千1百万円、売上高は246億2千7百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は20億6千4百万円、経常利益は20億6千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億2千4百万円となりました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、247億3百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が20億9千6百万円、受取手形及び売掛金が20億6千万円、契約資産が142億5千5百万円、有形固定資産が18億6千6百万円、退職給付に係る資産が23億1千2百万円であります。

負債合計は、147億2千8百万円となりました。主な内容は、業務未払金が25億9千万円、短期借入金が51億円、契約負債が16億5千5百万円、長期借入金が11億4千2百万円、退職給付に係る負債が4億7千8百万円であります。

純資産合計は、99億7千4百万円となりました。主な内容は、資本金及び資本剰余金が35億8千1百万円、利益剰余金が64億5千万円であります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は40.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、国内の公共事業を取巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。

このような状況の下で、当社グループの業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移しており、現時点では2022年2月14日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		2,096,932
受取手形及び売掛金		2,060,003
契約資産		14,255,977
その他		443,592
流動資産合計		18,856,505
固定資産		
有形固定資産		1,866,348
無形固定資産		350,784
投資その他の資産		
投資有価証券		403,554
退職給付に係る資産		2,312,616
繰延税金資産		27,641
その他		885,734
投資その他の資産合計		3,629,545
固定資産合計		5,846,678
資産合計		24,703,184

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2022年3月31日)

負債の部	
流動負債	
業務未払金	2,590,603
短期借入金	5,100,000
1年内返済予定の長期借入金	214,284
未払法人税等	1,054,615
契約負債	1,655,978
賞与引当金	699,663
完成業務補償引当金	285,140
受注損失引当金	80,000
その他	1,017,753
流動負債合計	12,698,038
固定負債	
長期借入金	1,142,860
退職給付に係る負債	478,905
役員退職慰労引当金	68,900
資産除去債務	122,028
繰延税金負債	197,553
その他	20,108
固定負債合計	2,030,354
負債合計	14,728,392
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	1,581,566
利益剰余金	6,450,434
自己株式	△124,905
株主資本合計	9,907,096
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	117,191
為替換算調整勘定	△19,842
退職給付に係る調整累計額	△57,695
その他の包括利益累計額合計	39,654
新株予約権	28,041
純資産合計	9,974,791
負債純資産合計	24,703,184

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	24,627,774
売上原価	17,266,795
売上総利益	7,360,978
販売費及び一般管理費	5,296,793
営業利益	2,064,185
営業外収益	
受取利息	55
受取配当金	5,972
不動産賃貸料	11,450
貸倒引当金戻入額	6,301
その他	17,249
営業外収益合計	41,029
営業外費用	
支払利息	12,363
固定資産除却損	6,265
不動産賃貸費用	5,519
その他	11,500
営業外費用合計	35,649
経常利益	2,069,565
税金等調整前四半期純利益	2,069,565
法人税、住民税及び事業税	1,141,547
法人税等調整額	△396,802
法人税等合計	744,745
四半期純利益	1,324,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,324,820

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	
四半期純利益	1,324,820
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	18,310
為替換算調整勘定	2,051
退職給付に係る調整額	38
その他の包括利益合計	20,400
四半期包括利益	1,345,220
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,345,220
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は「企業結合に関する会計基準」における取得企業である大日本コンサルタント株式会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更として記載しております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準を、その他の業務については業務完成基準を採用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は77億1千1百万円、売上原価は48億4千万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28億7千1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6億3千8百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は「企業結合に関する会計基準」における取得企業である大日本コンサルタント株式会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計上の見積りの変更として記載しております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 3. その他

## 受注及び販売の状況

## ① 受注高

業務別	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント業務	19,317,260	87.9
地質調査業務	2,652,425	12.1
合計	21,969,686	100.0

## ② 受注残高

業務別	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント業務	14,803,701	89.8
地質調査業務	1,678,239	10.2
合計	16,481,941	100.0

## ③ 販売実績

業務別	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント業務	21,035,203	85.4
地質調査業務	3,592,570	14.6
合計	24,627,774	100.0